

■ 株式の状況 (2006年6月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,931,900株
株主数	7,153名

所有者分布状況

区 分	株主数(名)	株式数(株)	議決権比率(%)
証 券 会 社	7	8,306	0.03
外 国 人	9	1,679,000	5.71
金 融 機 関	16	3,068,562	10.44
そ の 他 法 人	75	15,055,510	42.62
個 人 そ の 他	7,046	12,120,522	41.20
合 計	7,153	31,931,900	100.00

(注) 議決権比率は中間期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を四捨五入しております。

■ 株主メモ

事 業 年 度	1月1日～12月31日
定 時 株 主 総 会	3月下旬
単 元 株 式 数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
基 準 日	定時株主総会については、12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

<株式の名義書換>

株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
---------------	--------------------------------

同 事 務 取 扱 場 所 (お 問 い 合 せ 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
--------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
---------	-------------------------------------------

公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.joyfull.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9942

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年11月20日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社ジョイフル

本社/〒870-0141 大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131



第32期 中間事業報告書

2006年1月1日から2006年6月30日まで

銘柄コード：9942

株式会社ジョイフル

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、
顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、
その安定的増進を実現します。

ジョイフル店員の誓い

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、
どこにでもあって、いつでも開いている店、
気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、
皆様に愛される店となります。



会社の概況 (2006年6月30日現在)

社名 株式会社ジョイフル
 本社所在地 大分市三川新町一丁目1番45号
 ●大分工場／大分市三川新町一丁目1番45号
 ●大分配送センター／大分市下郡中新地34-10-1
 ●福岡配送センター／福岡県福岡市中央区那の津五丁目8番28号
 ●熊本工場・配送センター／熊本県菊池市大字袈裟尾字下大迫445-4
 ●愛知工場／愛知県宝飯郡御津町佐脇浜三号地1-17
 創業 昭和40年6月
 創立 昭和51年5月
 従業員数 1,354名
 上記従業員のほかにパートタイマー7,114名（8時間換算）を雇用しております。
 主要な事業内容 『ファミリーレストラン ジョイフル』のチェーン展開
 連結子会社 株式会社ジョイフルサービス

30周年の節目を機に各部門の改革を推進。
次なる成長基盤の構築に取り組んでいます。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
ここに第32期中間決算をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

現在の外食産業は、オーバーストアや中食企業との競争が激化する一方で、M&Aを含む外食産業そのものの再構築・再編成が行なわれています。当社は、こうした厳しい事業環境の中で、直営店の出店をせずに既存店の売上回復と経営基盤の強化に注力することで、商品部門における「マーチャンダイザー」制度が軌道に乗ったほか、店舗のコストコントロール力の向上や物流システムの整備が進むなど、着実な成果を収めることができました。

この結果、売上高は303億4千5百万円（前年同期比101.8%）、経常利益については12億4千9百万円（前年同期比141.4%）を達成。売上高、経常利益ともに前年同期を上回ることとなりました。なお減損会計適用にともない特別損失を期初に計上した関係で、2億8千1百万円の間損純損失となりました。

下期においては、マーケティングチームを発足してお客様志向の商品開発体制を強化するほか、現場に立脚した組織マネジメントの強化や新人事制度の構築に着手。上半期の改革姿勢をさらに推進することで通期における売上・利益の回復に道筋をつけたいと考えています。同時に、今期は創立30周年の節目の年であることから、あらためて当社の企業理念、存在意義をみつめ直すとともに、距離だけでなく、気持ちの上でもお客様にとって「身近」な店であることにこだわり、次なる成長ステージに向けた基盤づくりに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の状況にご理解を賜るとともに、引き続きご支援いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
穴見 陽一



●コンセプト

いいものをより安く・・・
「他よりも3割安い」価格設定

1976年5月に株式会社焼肉園を設立してから、おかげさまで今年5月で30周年を迎えることができました。ジョイフルが創業以来、最もこだわってきたのが「一番安い」ということ。お客様に気軽に利用していただくために「他よりも3割安く」を目指し、お値打ちのある商品をご提供したいと考えています。現在、原材料費や人件費の上昇で値上げ圧力が強まり、高価格帯へシフトする動きもあります。しかし、ジョイフルにおける食事メニューは、499円が中心価格帯。ジョイフルは今後も低価格戦略を堅持します。

「食卓がわりのレストラン」
気軽に利用していただける店づくり

安さだけではお客様の支持は得られません。ジョイフルは、地域の人々が「家庭の食卓がわりに利用できるレストラン」、安くておいしい料理を気軽に食べていただけるレストランを目指してきました。ジョイフルは、ご利用動機に応じてお使いいただき、お客様にとって便利な存在になろうと考えています。また、コンビニエンスストアが珍しい世の中だった1979年の1号店オープンから早くも24時間・365日営業を導入。いつでも、どこでも、お客様にとって気軽にご利用いただける環境づくりに努めてきました。

■30周年プロジェクト

30周年を迎えた今年、ジョイフルでは、日頃ご利用いただいているお客様への感謝を込めた各種キャンペーン、そして日々ジョイフルを支えている従業員と喜びを分かち合う記念イベントに取り組みました。また、あらためてジョイフルを知っていただくために、創業者伝『熱—現状打破のジョイフル創業記』を出版しました。

30周年記念メニュー



創業者伝「熱」

●事業特性

小商圈&生活立地を
基本にした出店・立地戦略

ジョイフルは「お客様の日々の暮らしに役立つ店づくり」を念頭に、小商圈を基本にした出店・立地戦略を採用しています。地域の人々のニーズにきめ細かく対応するには、商圈エリアを細分化していく必要があります。また、その地域に暮らしている人々の生活感覚をつかむためには、駅前や都心部ではない地域、お客様が生活の拠点にしている生活立地に出店することが大切です。ジョイフルは小商圈出店を可能にするドミナント形成に注力するとともに、生活立地による利点を活かして不動産コスト等を大幅に圧縮、小商圈でも高収益を確保できるビジネスモデルを構築しています。

徹底した「価格」へのこだわりが、
商品開発力と物流システムを強化

ジョイフルは「価格」に徹底的にこだわることで、商品開発力と物流システムの強化・効率化を図ってきました。商品開発では、「魅力的な商品を、効率的に均一化された品質で提供する」ことを基本コンセプトに、徹底した試作と検証を実施しています。また仕入・製造面では、大分・熊本・愛知の自社工場とアウトソーシングを組合せることで合理的な製造体制を構築。全国に10カ所の配送センターを設置するなど効率的な物流システムとともに、ジョイフルの「安さ」と「品質」の原動力になっています。

■るるる計画

「るるる計画」では、“たべる”“しゃべる”“くつろげる”の3つの言葉がキーワードとして設定されています。30周年を機に、お客様へ「ジョイフルらしさ」をあらためてお伝えしました。また、ジョイフルで働く従業員が初心に戻り、それぞれの持ち場でお客様のために仕事をしよう！という意識を醸成するためのものでもあります。



TVCM

●今期取り組んだ施策

各部門の改革が順調に推移
売上・利益の改善に寄与

今期は、新たな出店をとりやめ、商品力、営業力を徹底的に強化することで既存店の足固めに取り組みました。商品力の強化については、昨年10月に「マーチャンダイザー」制度を稼働、6月下旬にスタートしたサマーフェアが好調な動きを見せるなど、一定の成果をあげることができました。一方、営業力の強化では、店舗におけるコストコントロール力向上が挙げられ、原油高、光熱費料金高といったマイナス要因がある環境下、水道代を前年同期比で5千5百万円減少させるなど、販売管理費の削減を達成しました。

昨年夏は、店舗で一部商品の品切れが発生することがありました。社内物流新システムの不具合を受けたものですが、その後、各店舗の配送・在庫状況を逐次確認する担当者ディストリビューターと店舗間の綿密なコミュニケーションによって、改善を図ることができました。



●下期、来期に向けて

さらなる改革を実施し、
来期に向けた成長基盤を構築する

下期は、上期に実施した施策をさらに推進し、売上・利益の回復、そして次なる成長へ向けた基盤をつくる半年として位置づけます。商品については、「マーチャンダイザー」制度の核となる試売体制を継続するとともに、9月新設のマーケティングチームとの共同体制を構築、よりお客様志向の商品開発力を強化していきたいと考えています。また物流システムについては、より高精度な発注ロジックの開発に着手するとともに、店舗欠品の解決と在庫減少という相反する課題への取り組みを継続していきます。

営業力の強化の面では、店舗における販売能力をさらに向上させる観点から、すでに導入済みのストアチーフ研修制度を強化するとともに、社内全22エリアにおける一般社員の実技研修等をスタート。店舗ごとの対応力の差をなくすことで、お客様に安心してご利用いただける環境づくりに努めていきます。

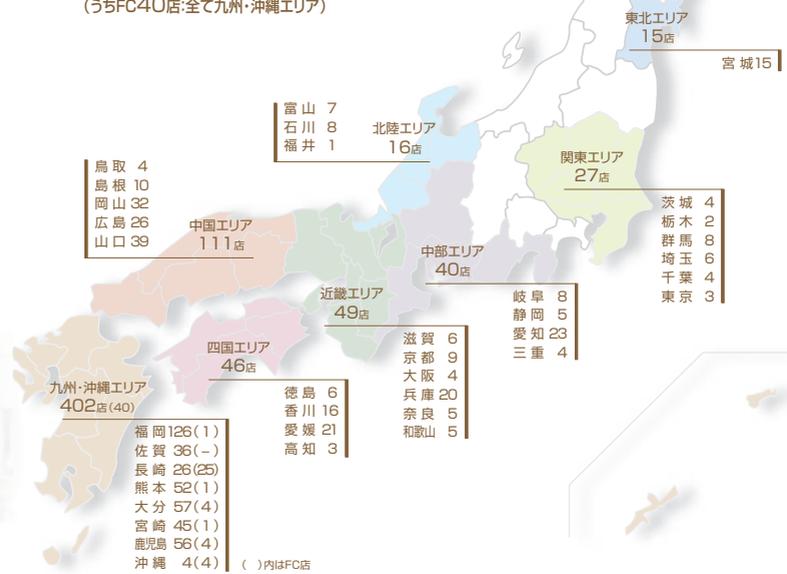
■今期の主な出来事



直営店の出店を抑制し、引き続き既存店の回復に注力します。

今中間期末の店舗数は706店（うちFC40店）です。
 既存店売上高の回復をより確かなものとするためにも、下期も引き続き出店を抑制し、FCでの1店にとどめ、売上が低迷している店舗への重点的な対策を行ない、出店再開へ向けた企業体力づくりに努めてまいります。

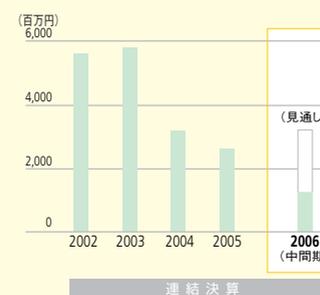
中間期末店舗ネットワーク
 計 706店
 (うちFC40店/全て九州・沖縄エリア)



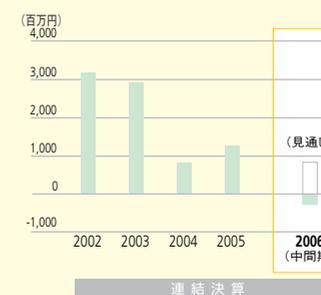
売上高



経常利益



当期純利益



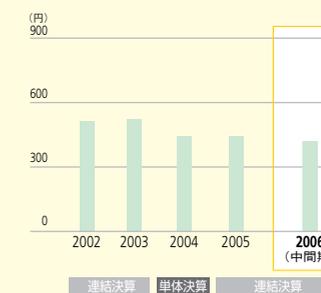
自己資本当期純利益率 (ROE)



自己資本比率



1株当たり純資産額



	2002	2003	2004	2005	2006	
					中間期	通期 (見通し)
売上高	54,045	56,050	60,326	61,798	30,345	63,106
経常利益	5,589	5,778	3,162	2,610	1,249	3,207
当期純利益	3,162	2,920	812	1,262	△281	820
自己資本当期純利益率 (ROE)	20.7	18.1	4.5*	9.7	△2.2	—
自己資本比率	46.5	46.9	35.2*	35.5	36.5	—
1株当たり純資産額	513.27	523.34	440.88*	444.14	419.42	—

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、2004年期末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして*印部分は単体決算数値を掲載しております。

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (2006年6月30日現在)	前 期 末 (2005年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,875,773	3,858,008
固定資産	30,876,802	32,893,174
資産合計	33,752,575	36,751,182
負債の部		
流動負債	13,550,054	17,363,321
固定負債	7,867,018	6,325,090
負債合計	21,417,072	23,688,411
資本の部		
資本金	—	1,596,595
資本剰余金	—	2,390,432
利益剰余金	—	12,830,519
その他有価証券評価差額金	—	14,047
自己株式	—	△ 3,768,822
資本合計	—	13,062,771
負債・資本合計	—	36,751,182
純資産の部		
株主資本	12,325,363	—
資本金	1,596,595	—
資本剰余金	2,390,432	—
利益剰余金	12,107,568	—
自己株式	△ 3,769,232	—
評価・換算差額等	10,139	—
その他有価証券評価差額金	10,139	—
純資産合計	12,335,502	—
負債・純資産合計	33,752,575	—

会社法における会計について

2006年5月施行の会社法により、以下のような対応をとっています。

■貸借対照表「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

■「株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは、貸借対照表の「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

POINT
中間純損失について

減損会計適用にともなう不採算店舗や遊休不動産に対する特別損失14億6千万円の計上により中間純損失2億8千1百万円となりました。なお、通期につきましては、8億2千万円の純利益を見込んでおります。

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (2006年1月1日から 2006年6月30日まで)	前中間期 (2005年1月1日から 2005年6月30日まで)
売上高	30,345,929	29,807,305
売上原価	10,875,235	10,292,831
売上総利益	19,470,693	19,514,473
販売費及び一般管理費	18,283,397	18,776,473
営業利益	1,187,296	737,999
営業外収益	164,828	221,122
営業外費用	102,839	75,359
経常利益	1,249,286	883,762
特別利益	22,707	40,648
特別損失	1,488,454	87,275
税金等調整前中間純利益(△純損失)	△ 216,461	837,134
法人税、住民税及び事業税	561,726	273,021
法人税等調整額	△ 496,410	176,026
中間純利益(△純損失)	△ 281,777	388,086

中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

当中間期 (2006年1月1日から2006年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2005年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723	14,047	13,062,771
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△441,172	—	△441,172	—	△441,172
中間純損失	—	—	△281,777	—	△281,777	—	△281,777
自己株式の取得	—	—	—	△409	△409	—	△409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,908	△3,908
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△722,950	△409	△723,360	△3,908	△727,268
2006年6月30日 残高	1,596,595	2,390,432	12,107,568	△3,769,232	12,325,363	10,139	12,335,502

キャッシュ・フローの状況について

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、20億4千9百万円（前中間連結会計期間比24.0%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費10億6千7百万円、減損損失14億6千万円、その他営業債務の増加3億6千9百万円、たな卸資産の減少2億4千9百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失2億1千6百万円、仕入債務の減少2億7千万円、法人税等の支払額4億8千万円です。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、8百万円となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収3千6百万円、その他の投資回収3千4百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得5千3百万円です。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、28億2千2百万円（前中間連結会計期間比719.9%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入16億円、社債発行14億7千7百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金返済42億5千万円、長期借入金返済12億9百万円、配当金支払4億3千9百万円です。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物は前年同期末と比べ5億2千5百万円減少し、12億7千1百万円となりました。